

【速報】民間企業設備投資動向調査
新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による
国内建設投資計画及び機械設備投資計画への影響
アンケート調査結果（2020年9月調査）

一般財団法人 建設物価調査会

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的大流行によって、2020年10～12月期以降の日本国内の建設投資計画及び機械設備投資計画にどのような影響もたらされたか、アンケート調査を実施し、その結果について速報としてとりまとめた。

■調査条件■

- ・調査時点：2020年9月1日
 - ・調査対象：4,484社
 - ・調査方法：第156回民間企業設備投資動向調査の調査対象企業に郵送及びメールで送付・回収
 - ・回収数：777社（2020年9月23日時点）
 - ・回収率：17.3%（2020年9月23日時点）
- ※ 今回調査より調査対象企業の見直しを行っている。

■調査結果■

1. 建設投資計画・機械設備投資計画への影響

2020年10～12月期以降の建設投資計画は、「変わらない」と回答した企業が503社（回答企業の64.7%）、「後ろ倒しになった」「中止または無期限延期」が合わせて99社（同12.7%）、「前倒しになった」が3社（同0.4%）となった（図-1）。

2020年10～12月期以降の機械設備投資計画は、「変わらない」と回答した企業が471社（回答企業の60.6%）、「後ろ倒しになった」「中止または無期限延期」と回答した企業が合わせて151社（同19.4%）、「前倒しになった」が3社（同0.4%）となった（図-2）。

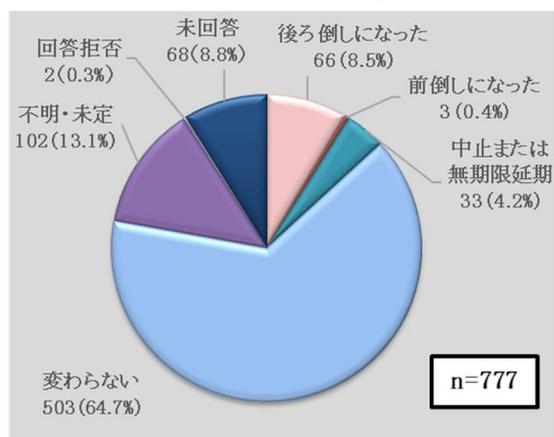


図-1.建設投資計画への影響

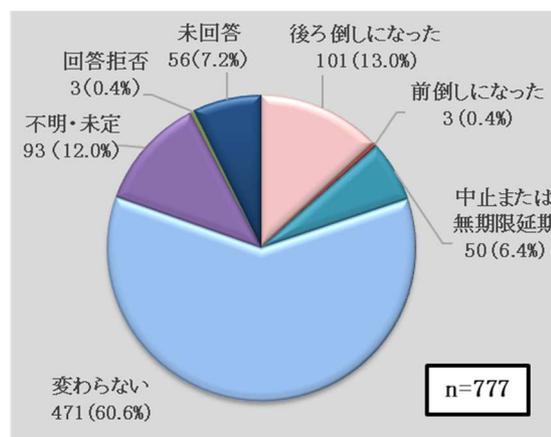


図-2.機械設備投資計画への影響

【2020年3月調査結果（確報）、2020年6月調査結果（確報）との比較】

今回2020年9月調査結果（速報）を前回、前々回調査結果と比較すると、以下の通りとなった。建設投資計画、機械設備投資計画ともに「後ろ倒しになった」「前倒しになった」「変わらない」の回答の構成割合は前回2020年6月調査結果とほとんど変わらなかった（図-3、図-4）。

※ 2020年6月調査で選択肢に追加した「中止または無期限延期」は「後ろ倒しになった」に含めて集計している。
 ※ 「不明・未定」「回答拒否」「未回答」は抜いて集計している

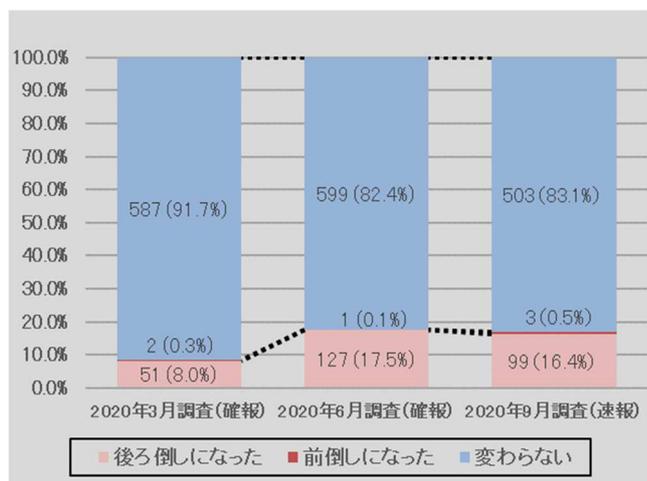


図-3. 調査結果の比較（建設投資計画）

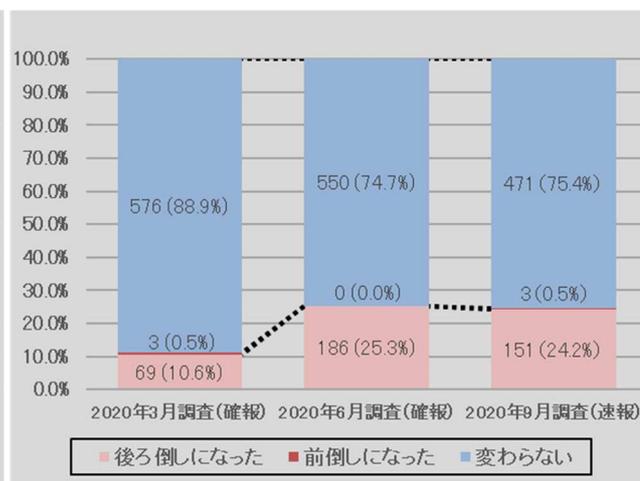


図-4. 調査結果の比較（機械設備投資計画）

2. 投資計画が「後ろ倒しになった」要因

建設投資計画や機械設備投資計画が後ろ倒しになった要因は、以下の通りとなった。建設投資計画、機械設備投資計画ともに前回2020年6月調査結果と変わらず、「キャッシュフローの確保のため」や「先行きが不透明」の回答が多かった（図-5、図-6）（複数回答可）。

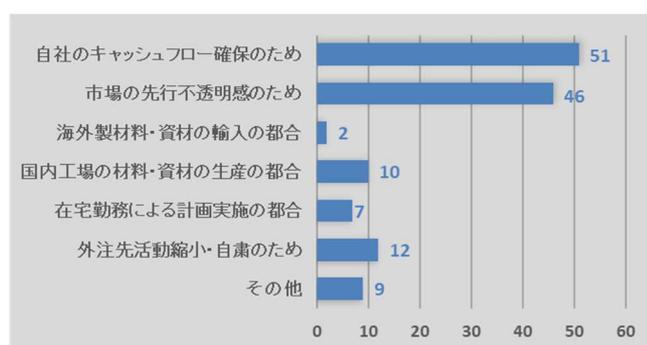


図-5. 建設投資計画が後ろ倒しになった要因

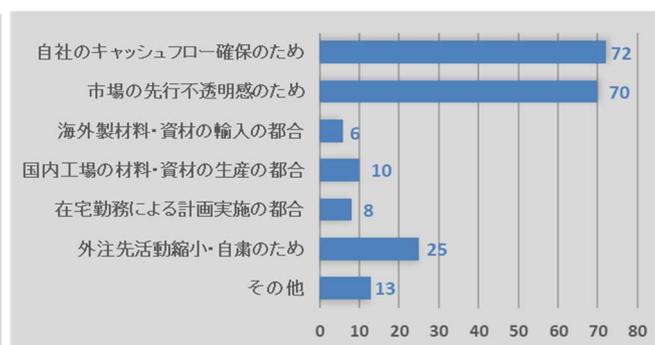


図-6. 機械設備投資計画が後ろ倒しになった要因

また、前回2020年6月調査時と比較すると、建設投資計画、機械設備投資計画ともに「キャッシュフローの確保のため」の回答割合が10%以上増えている一方、「先行き不透明のため」や「海外製材料・資材の輸入の都合」の回答割合は減少している（図-7、図-8）。

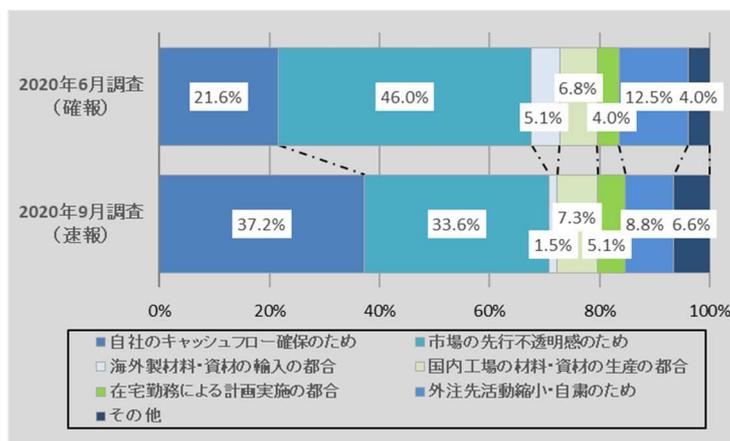


図-7. 調査結果の比較（建設投資計画が後ろ倒しになった要因）

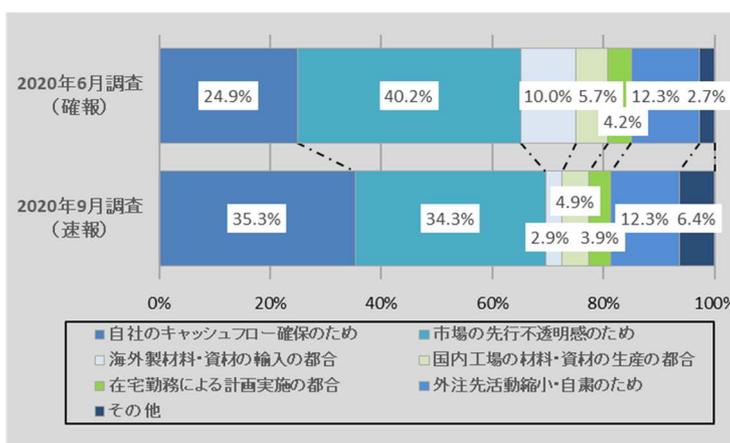


図-8. 調査結果の比較（機械設備投資計画が後ろ倒しになった要因）

3. 産業別の建設投資計画・機械設備投資計画への影響

産業別の建設投資計画・機械設備投資計画への影響は、以下の通りとなった。製造業と非製造業のうち、製造業全般で「後ろ倒しになった」「中止または無期限延期」と回答した企業の割合が建設投資計画・機械設備投資計画ともに多かった。非製造業では、運輸業において、投資計画が「後ろ倒しになった」「中止または無期限延期」と回答した企業の割合が建設投資計画・機械設備投資計画ともに多かった（図-9、図-10）。

※ 非製造業のうち、「鉱業」は回答企業数が少ないため、図-9、図-10では表示していない。
 ※ 「不明・未定」「回答拒否」「未回答」は抜いて集計している

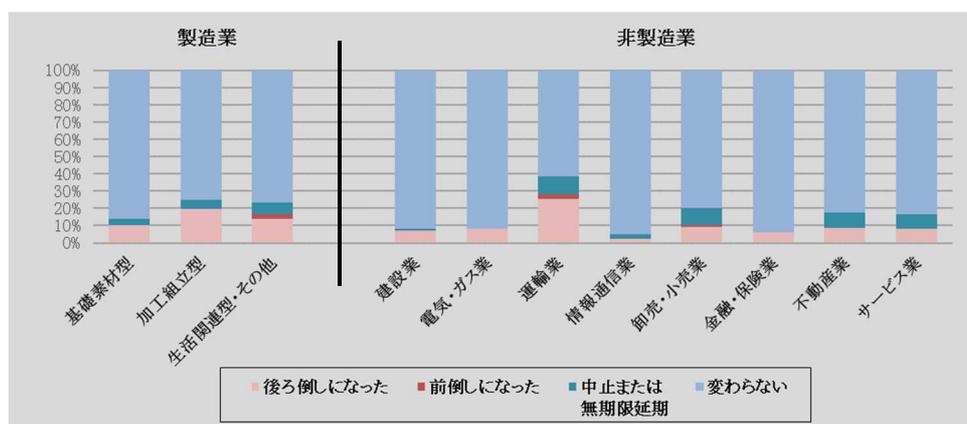


図-9. 産業別の建設投資計画への影響

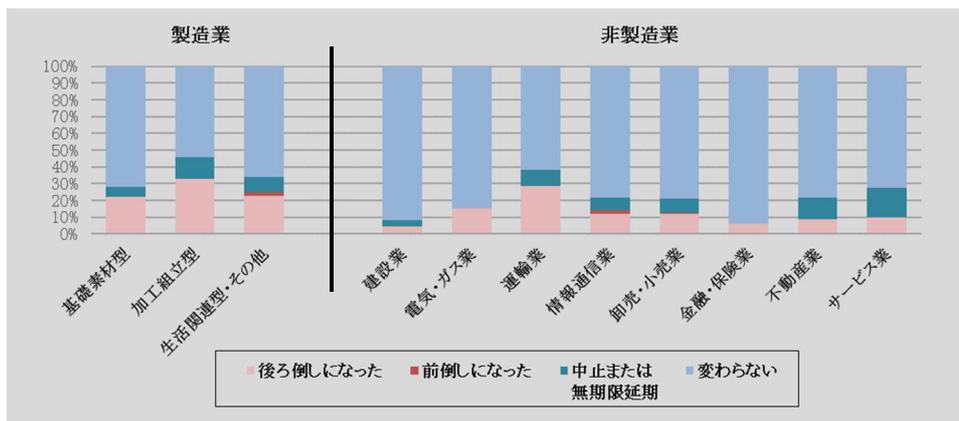


図-10. 産業別の機械設備投資計画への影響

4. 資本金別の建設投資計画・機械設備投資計画への影響

資本金別の建設投資計画・機械設備投資計画への影響は以下の通りとなった。前回 2020 年 6 月調査では建設投資計画・機械設備投資計画ともに 50 億円以上の企業において、投資計画が「後ろ倒しになった」「中止または無期限延期」と回答した割合が多かったが、今回調査では資本金別による結果の違いはなくなり、「後ろ倒しになった」「中止または無期限延期」と回答した企業は全体の約 2 割となった（図-11、図-12）。

※「不明・未定」「回答拒否」「未回答」は抜いて集計している

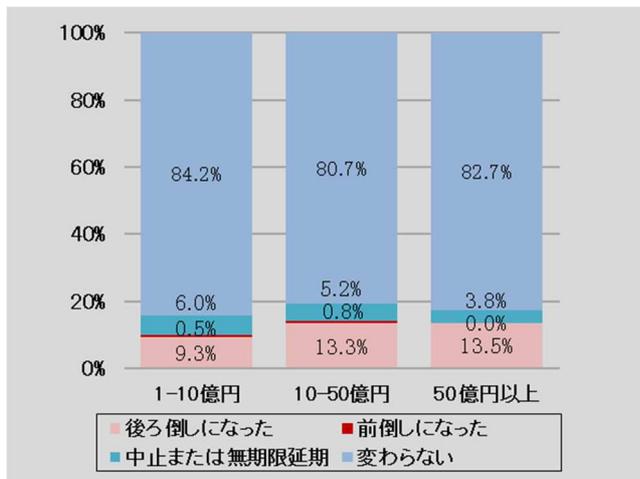


図-11. 資本金別の建設投資計画への影響

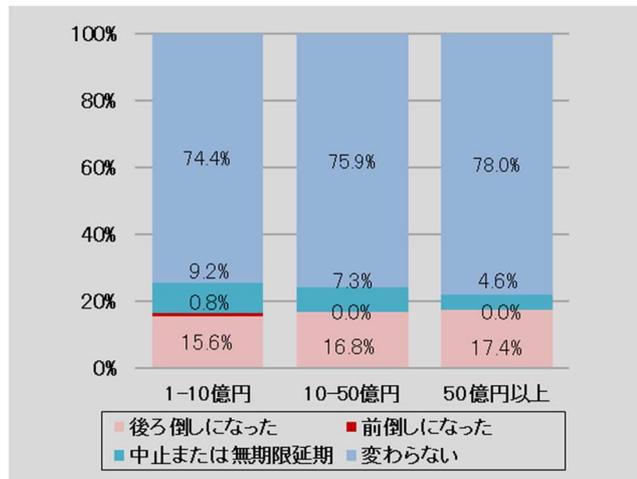


図-12. 資本金別の機械設備投資計画への影響

確報につきましては、第 156 回民間企業設備投資動向調査（2020 年 9 月調査）の結果と合わせて当会ホームページにて公表予定です（11 月上旬公表予定）。

【一般財団法人 建設物価調査会ホームページ 民間企業設備投資動向調査】

<https://www.kensetu-bukka.or.jp/business/so-ken/shisu/minkan/>

【お問い合わせ先】

一般財団法人 建設物価調査会 総合研究所 経済研究課

e-mail : econ@kensetu-bukka.or.jp